

「電子お薬手帳導入促進」に関する政府方針への協力について

(日本保険薬局協会 2013.12.06)

今般、政府厚生労働省は、国会において「電子お薬手帳の意義を認識するとともに2015年度までに30%以上の薬局で提供」という目標を表明されました。日本保険薬局協会は、この意向を支持するとともに、その具体化について積極的に対応してまいります。

当協会では、どのような薬局でも容易に低コストで導入できる電子お薬手帳を会員協力の下で開発し、本年5月よりその普及に努めてまいりました。結果、10月からはピノキオ薬局(栃木)、11月からは永富調剤薬局(大分)、フクシメディカル(栃木)、12月からは総合メディカル(福岡)が運用を開始し、本年度中にはメディカルー光(三重)、大新堂(兵庫)、わかば(神奈川)、共和コーポレーション(大阪)、オーパス(大阪)、共栄堂(新潟)などの店舗が運用開始することが決定しています。さらにこのたび、協会の会長会社であるクオール(東京)が全店舗導入を目指して導入を決定したことから、本年度中に運用が始まる店舗の数は200を超え、また、仮に導入決定をした企業が、今後全店舗(「以下「予想計画店舗数」という。)で実施することになると、1000を超える店舗での運用が実現することになります。

このほか、セントフォローカンパニー(茨城)、トライアドジャパン(神奈川)、サノ・ファーマシー(秋田)、エフアンドエフ(栃木)、ファーマシィ(広島)、薬正堂(沖縄)などが導入の検討を行っており、これらの予想計画店舗数は500を超えることから、導入決定企業のそれを合わせると1500を超えるものとなっております。

さらに、協会会員の中には、アインファーマシーズ(北海道)、ファルコファーマシーズ(京都)、ファーマライズホールディングス(東京)などのように、独自開発した電子お薬手帳を導入している企業や現在開発を進めている企業があり、これらの予想計画店舗数は1000を超えると想定されます。

当協会が普及推進する電子お薬手帳は、現在普及している紙の手帳の内容をすべて記録するほか、一般用医薬品(OTC)の購入・使用履歴や血圧・体重などのバイタル、さらには健康診断・検査結果なども併せて記録することができ、薬剤師が患者様と一緒に利用することにより、政府が推進する薬局のセルフメディケーション機能を発揮するものです。また、情報は国内の安全なクラウドサーバーに蓄積され、WEBにアクセスできるネット環境があればどこでも閲覧でき、災害時の備えとしての活用を目指したものです。

協会会員の店舗数の30%は約3000店舗に上りますが、上記のように政府の定めた「30%以上の薬局」という目標の実現可能性は高まっています。さらに提供店舗数を増大させるとともに、いかに患者様と薬剤師に利用され、地域のセルフメディケーション拠点になれるかが重要であるという志をもって、政府の方針を実現するために普及活動を行ってまいります。

(注) 企業名については略称を使用させていただくとともに、(株)等法人格名称は省略させていただきました。